

第2回狭山ニュータウン地区活性化指針策定委員会議事録（要旨）

日時	平成30年7月31日（火）午前9時半～
場所	大阪狭山市役所 3階 協議会室
出席者	17名
次第	1 前回の振り返り 2 めざすべき将来像と取組項目について 3 その他

1 会の成立	委員総数19名について17名の出席があり、過半数の出席によって会の成立を確認した。
2 委員の異動	関係事業者委員について異動があったため、新たな委員として南海電鉄の山田委員、南海バスの芥子委員が紹介された。
議題1 前回の振り返り	資料1について事務局より説明があった。
議題2 めざすべき将来像と取組項目について	資料2、3について事務局より説明があった。
委員	近畿大学医学部附属病院移転に対してアピールできる指針に 資料1、「5 新たな魅力づくり」について、さやま遊園はすでになくなり、今後、近大病院がなくなる。ニュータウンの居住者について、4、5千人は近大病院に関わる仕事をしているのではないかと。この指針は近畿大学医学部附属病院存続に向けてアピールできる内容にしたい。
委員長 事務局	近畿大学医学部附属病院の移転について、市としての課題認識はどうか。 資料4「近畿大学医学部附属病院移転に関するアンケート調査」において、近畿大学医学部附属病院の周辺の店舗等事業者を対象として、移転の影響を把握しようとしている。実施状況について、この後で報告する。跡地利用の意向についても聞いており、調査結果は指針に反映したい。
委員	資料2、頁4「引越要因である公共交通の利便性の低さ」について、交通が便利な場所を求めて、駅に近いマンションに引越をする、といった話を聞く。 一方で、狭山ニュータウンはバス交通が中心であるが、近畿大学医学部附属病院がなくなることにより南海バスの便数が減らないようにしたい。将来的に高齢化によって免許証返納が進むことから、公共交通の利便性をさらに高めていく必要がある。
委員長	資料3から、若年層の転入促進のためには、空家の流通促進に加えて、バス交通の充実が必要になる。
委員	周辺地域も含めて活性化策を検討する 南第二小学校の近くに住んでいるが、大野西・東地区の新興住宅地に子どもが多い。狭山ニュータウン地区の活性化指針の範囲について、どのように考えるのか。西山台と大野台のみか、周囲の大野地区や今熊地区も含めて考えるのか。
事務局	昨年度検討した、活性化に向けた基本的な考え方では、西山台と大野台に限定して検討をスタートさせている。大野地区全体までを考えると、広すぎると思われる。狭山ニュータウンというくくりで、一定、周辺地域も含めてよいと思う。
委員	小学校区で考えてはどうか。大野地区は狭山ニュータウンと同じ南第二小学校となる。

事務局	大野地区には市街化調整区域があり、大野地区全体を対象に加えることは難しい。
委員	西山台と大野台のみに限定せず、ニュータウン周辺も含めて考えてはどうか。
委員長	活性化の検討については、西山台と大野台のみに限定せずに、周辺地域も含めてアイデアを出して欲しい。
委員	資料 3 は大野台と西山台での推計である。大野西・東地区や今熊地区の新興住宅は高齢者が少ないなど地域性が異なる。これらの地区を含めた検討をすることも考えられる。
	交通利便性のハンディがあるが、自然環境や日常生活の便利さで若年層を吸収できる
委員	活性化については、生活圏域としての小学校区単位を意識してはどうか。 資料 3 について、子どもが増えているとの報告があった。西山台の 90 戸規模のマンションで暮らしているが、結構な数の子どもが生活している。187 名の住民について小中学生が 13 名、幼児が 10 名前後いる。 子育て層の住まい選択は、交通利便性だけでなく住まいの価格が大きい。新たに開発された宅地は、敷地は狭いが若年層が購入しやすい価格である。車があれば駅近くでなくても良い。むしろ、教育施設やショッピングセンターが近くにあることが求められる。さらに、自治会や近隣における人のつながりがあることが、子育て層にとって住みよさにつながるのではないかと。
委員	狭山駅や大阪狭山市駅周辺は交通の利便性が良いことから、人口が増えている。ニュータウン周辺では、交通利便性のハンディがあるが、ニュータウンのイメージの良さを活用して開発が進んでいる。自然環境や公園などの住環境がよいし、コノミヤや病院があるなど日常生活の便利さがある。これらを高めれば若年層を吸収できるのではないかと。 ニュータウンのセンターは、ハード面を変えていく必要があるのではないかと。おしゃれなお店を誘致するなど、見える形でニュータウンの顔としてセンターをつくっていけるとよい。交通利便性のハンディに対して、新たな魅力づくりに取り組みたい。
委員	大野台七丁目に住んでいる。最も交通不便な場所であるが、地域では子どもが増えている。5、6 年前に子ども会が再結成され、自治会行事のバーベキューに子ども達が参加している。 外から引っ越して来た人の他に、親の近くに戻ってきた世帯もある。 子育て層は長時間労働であり、お母さんもパートに出ているなど共働きである。労働環境の要素が大きく、交通利便性は切実な問題である。 近畿大学医学部附属病院の移転に伴う公共交通の衰退は止める必要がある。加えて、教育環境や自然環境など、従来の魅力を掘り下げるべきである。自然環境では、大野のぶどうや緑地は衰退している。ぶどう園は空き地になっており、陶器山の緑地は植生が変わってきた。農地がなくなってミニ開発が進み、若い世代が入ってきたとしても、失われた自然環境は戻ってこない。空家を活用すべきである。
委員	マンションに住んでいるが、子どもが生まれる世帯も生活している。幼稚園や保育所が近い、陶器山などの自然環境がよいといった魅力がある。築 40 年で価格が下がっていることもあるが、ニュータウンの戸建てからマンションに住み替える高齢者もある。
	バス交通の維持と直行便の提案
委員	公共交通の利便性の低さについて、朝の時間帯は 1 時間に 5 本のようにバスの本数が多い。金剛駅からは深夜の便もある。アンケートにあるように「公共交通機関が整っていない」という印象はどこから来るのか。駅前のマンションに住むな

	ど、車をもたない生活スタイルが広がっている。バス交通を利用してもらうことで、事業者としてもサービスを維持していきたい。
委員	朝の時間帯にシャトル便（直行便）を走らせてはどうか。朝のラッシュ時は時間がかかることから、ニュータウンから泉ヶ丘や金剛駅への直行便があれば時間短縮になる。
委員	乗り合いバスは幅広いルート・時間帯をカバーする運行方法になる。到着時間など、時間が読めない点はバスの弱点である。携帯電話でバスが走っている場所を確認できるようになっている。マイカー運転の場合の事故を回避できるなど、メリットも評価して欲しい。
委員	泉ヶ丘や近畿大学医学部附属病院を結ぶ直行便が考えられる。晴美台を経由しない分、早くなる。金剛駅経由は道路が混む。難波へ行く上で、バスで泉ヶ丘まで出て、電車で難波に行くルートができるとうい。
委員	持ち帰って検討する。現状では、堺市に入ってから乗客もあるため、その乗降客が別の路線でカバーできる必要がある。
委員長	バス路線の再整備ではハード整備が必要になるのではないかな。
委員	バスを使って南海と泉北高速鉄道の両方にアクセスできると良い。災害時に備えて、複数のルートがあると良い。
	難波方面に行く場合、マイカーでイオンの駐車場（500 円）に停めて電車に乗って行く。バスで往復すると 420 円であり、負担はそう変わらないため、マイカーで行くことになる。片道 150 円ぐらいであればバスで行くのではないかな。
委員	車の運転免許をもっていないが不便を感じていない。ニュータウンでは、南海バスの他に市の循環バスもある。
委員	バスの乗降客は、朝夕は通勤通学であり、昼間は高齢者である。循環バスとのルートの調整も必要になる。買い物弱者を生じないように地区内の循環バスを検討したい。
	近畿大医学部附属病院移転に伴うバス交通後退を防ぎたい
委員長	主要課題は関連し合っており、切り分けが難しい。交通利便性の向上に向けて、事業者、行政、住民が一緒になって進めて欲しい。
委員	意見を踏まえてバス会社と協議をしていきたい。ニュータウンはバス交通に恵まれている。100 円の循環バスも運行している。バス会社は運転手などのマンパワーが不足しており、路線拡充などの提案を受けることが難しくなっている。
	近畿大学医学部附属病院が移転した後、バス交通が後退しないように、急行便やニュータウンのみの循環バスについて検討していきたい。
	生活圏に対応して、泉ヶ丘、金剛駅、富田林駅前など、東西交通のニーズがある。近畿大学医学部附属病院も泉北に移転する。大阪狭山市に住みながら、バス交通を使って他市の拠点施設を利用できれば良い。
委員長	バス交通に係るニーズ調査はされているのか。ルート整備に伴う施設整備の考えがあるのか。
委員	勤労者と高齢者はニーズが異なる。行き先として、ニュータウンのセンターやイオンなど、行き先のニーズを把握しながら検討したい。
	規制を緩和することで施設整備につなげていくことも考えられる。
	自治会活動の活性化策について指針に盛り込むべきである
委員長	主要課題 2 「世代をこえて活躍できる機会や場づくり」について、意見を出して欲しい。地域活動は活発に行われているが、若い世代が入ってこないといった課題がある。世代交代や世代間の交流をどうしていくか。資料 2、頁 10 で 2000 年以降テーマ型の団体が活動を始めているが、自治会などの既存団体との連携も課題になっている。
委員	頁 11、「高齢者等の活躍の場や機会づくり」について、地域の支え合いのセーフ

委員長	ティネットの中心は自治会である。現状では 60%の加入率に止まっている。住民は自分が好きな活動はするが、自治会活動への参加は消極的である。自治会活動の活性化策について指針に盛り込むべきである。
委員	具体的な取組み案があるか。
	働いている人にも、自治会などの地域コミュニティに参加してもらいたい。地域活動に率先して参加している首長の集まりがある。まずは、市の職員に参加してもらい、民間企業で働く人の参加につなげていければ良い。
委員	108 戸のマンションに住んでいるが、全所帯が自治会に入っている。共働きの多く、行事は夏祭りぐらいであるが、やり過ぎないようにしている。地区福祉委員会や防災ステーションに入っているが、円卓会議には入っていない。
	かつては、専業主婦が自治会活動を支えていたが、現在は共働きの多く、土日の行事は参加できない人もある。自治会組織は活動を継続していくために、行事の見直しが必要な時期である。自治会の下部組織として、世代をこえて気軽に集まれる場所をつくろうとしている。
委員長	地域性とテーマ性を掛け合わせた分かりやすいテーマが人を集める
副委員長	活動の情報を共有する工夫や、負担を抑えた最小限の活動とすることで、リタイヤ層がテーマ型の活動に参加し始めている。
	堺市でも自治会加入率は約 60%であり、抱えている問題は共通している。テーマ型の活動として、高齢者の居場所や子ども食堂の取組みが盛んになっている。地域の野菜を使う、学生が参加するなど、分かりやすいテーマであれば参加が促進され、地域がまとまる。地域性とテーマ性を上手く掛け合わせる必要がある。主要課題はめざすべき将来像につながっている。将来像から、それを実現するための取組みを検討したい。
委員	テーマ型の活動をしているメンバーは、自治会活動に興味を感じていない。自治会は、新しいことに取り組む余裕はない。役員のなり手が減り、高齢化が進んでおり、将来不安が生じている。
副委員長	豊中市の自治会加入率は 30%ぐらいになっており、孤立死も発生している。マンションでは管理組合が自治会としての役割を果たすとともに、地域の管理組合が連携して新しい取組みを進めている。
委員	自治会は行政と連携協力して動いている。自治会がなくなれば行政サービスが止まってしまう。そうならないように、市の職員が地域活動に参加する必要がある。
副委員長	まずは、地域がどうしたいのかといった提案があって、それを行政が支援することが望ましい。
委員長	市職員について、市内在住者は何名ぐらいか。
委員	職員のうち、約 4 割ぐらいが市内在住である。職員は災害時に参集する必要がある、市内やその周辺に居住している。
委員長	地域サポート手当を出すことも考えられる。
副委員長	大学生が団地に住み込んで、まちづくりの活動を支援している事例がある。マイカーの共同利用や空家活用など、シェアリング社会が注目されている。人口減少対策とあわせて、知恵を出したい。
委員	人材育成の取組みやモデルケースを見せていく
	市民公益活動促進委員会から、行政に対する提案を検討している。地域リーダーを育成していくために、研修の機会や集える場を用意することが求められている。現役時代は仕事で忙しかったため、地域活動へ参加する準備期間が短く、リーダーが育っていない。
副委員長	先進的に活動している取組みを、モデルとして見せていくことが分かりやすい。資料 2、頁 20 の茶山台団地では、NPO が団地に住み込んで先進的なモデルとして活動を見せている。そこに、関心のある人たちが集まってくる。

委員	自治会活動とテーマ型の活動は異なる。自治会活動は、難しい人間関係に入っていく場合がある。手弁当なのに批判されることもある。それがないと地域のまとまりがとれない。
副委員長	次回委員会では課題と将来像、施策や取組みについて議論する 将来像の 1 と 2 は人に係る将来像であり、住んでいる人がどうなるのかを描いている。施設などのハードの姿ではなく、生活像が将来像として示されている。
委員	地域で住民がどう暮らしていくのか考えていく上で、災害時に備えるためには日常のつながりをどのようにつくっていくのかが問われる。
副委員長	将来像の 3 は近畿大学医学部附属病院の移転にも関わる将来像である。近畿大学医学部附属病院に代わる新たな魅力づくりの内容を示す必要がある。
事務局	意見を出してもらうための案として将来像を示している。将来像 1 は地域の中で一人ひとりが活躍できる姿であり、自治会活動なども含まれる。将来像 3 は、現状の都市基盤を活用して新しい魅力を協働でつくっていく。将来像 2 は近大病院移転に際して、ニーズの高い健康、安全・安心の視点で、安心して暮らせる地区をめざす。
委員	取組みの優先度や、10 年のスパンで誰がやるのかが議論できていない。平成 35 年度の近畿大学医学部附属病院移転に向けた取組みも示す必要がある。協働で取り組むために、エリアマネジメントなどの主体づくりの議論がいる。
委員長	次回委員会では、将来像と課題を関連づけて、具体的な取組みについて示して欲しい。
事務局 副委員長	今回は、将来像について、施策や取組みを関連付けた資料で議論していただく。将来像 1 は人と人がつながることに加えて、地域がつながっていく視点を加えて欲しい。将来像 2 は身体的なものだけでなく、障がいや病気があっても安心して暮らせることが健康に含まれている。
委員長	健康はまちづくりの最終目標であり、多面的な表現である。
委員	健康は幅広い捉え方ができる概念である。
議題 3 その他 資料 4 について事務局より説明があった。	
委員 事務局 委員長 事務局 委員	問 1 業種について、賃貸事業者はどこに入るのか。 その他に入る。茱萸木地区の事業者の一部も調査対象としている。 近畿大学医学部附属病院と関連している事業者は把握できるのか。 実数は分からない。商工会の会員を対象としている。 民間事業者である近畿大学医学部附属病院に対して、跡地利用について要望を受け入れてもらえるのか。
事務局 委員	要望を出すことはできるが、受け入れてもらえるかどうかは別の話になる。 近畿大学医学部附属病院の存続を求める署名運動を行い、2 万人以上の署名が集まった。大阪狭山市のまちづくりに近畿大学医学部附属病院は欠くことができない。南河内の医療圏を担う病院として役割を果たして欲しい。存続を実現させて、まちづくりを発展させていきたい。
委員長	2 万人以上の署名が集まったことは、関心の高さを示している。
次回委員会の日程について 第 3 回策定委員会 日時 平成 30 年 9 月 19 日（水）午前 9:30～ 場所 大阪狭山市役所 3 階 協議会室 事項 活性化指針骨子（素案） 第 4 回策定委員会 日時 平成 30 年 11 月 13 日（火）午後 1:30～	

第 5 回策定委員会
12 月予定